

⑤ 業種別（外形対象法人分）

（単位：件、千円）

区 分		法人数	事業 年度数	所得金額	付加価値額	資本金等の額	事業税額
電気供給業を主たる事業とする事業	発電用固定資産割	X	X	39,981	67,700	231,852	1,540
	発電所接続電線路割	X	X	11,192	16,517	11,179	488
	総固定資産割	X	X	27,500	44,291	109,113	1,113
	事務所数割				8,805	25,885	418
	従業者数割	X	X		4,388	13,029	219
ガス供給業を主たる事業とする事業		X	X		553,087	485,786	9,737
倉庫業		X	X	2,132	41,767	10,514	575
鉄道事業・軌道事業		X	X	173	1,686,858	2,307,092	34,049
銀行業	事務所数割			13,610,586	25,940,555	58,533,062	738,089
	従業者数割	20	20	7,293,440	16,804,281	40,178,340	464,889
証券業	事務所数割			932,932	3,306,725	7,159,248	74,357
	従業者数割	10	11	480,255	1,977,382	3,929,359	39,146
製造業		475	481	88,156,937	226,102,632	221,582,841	5,035,325
建設業	事務所数割			12,296,502	34,379,879	25,703,384	679,012
	従業者数割	165	166	9,456,656	27,844,235	19,786,478	532,045
運輸・通信業	事務所数割			56,176,379	83,227,740	52,625,023	2,017,528
	従業者数割	65	66	10,705,491	24,527,494	21,590,770	575,005
卸売・小売業、飲食店業	事務所数割			24,188,553	75,939,102	78,657,500	1,638,415
	従業者数割	330	331	18,153,555	49,582,462	25,101,253	936,742
その他の金融・保険業	事務所数割			1,855,873	3,641,895	7,878,955	105,196
	従業者数割	23	23	410,260	850,239	1,851,458	23,983
不動産業	事務所数割			2,302,548	4,372,081	2,603,565	103,870
	従業者数割	33	33	2,323,685	4,095,040	6,306,343	112,793
サービス業	事務所数割			15,143,005	43,056,523	39,647,220	912,696
	従業者数割	207	207	7,550,496	22,614,381	22,341,638	475,957
上記以外の事業	事務所数割			12,914,876	28,347,176	20,309,520	594,433
	従業者数割	138	140	4,550,196	10,448,279	7,255,034	215,074
合 計		1,476	1,488	288,583,203	689,481,514	666,235,441	15,322,694

(注) 1 令和4年度において調定した普通法人のうち法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人（清算法人を除く。）について作成した。

法第72条の2第1項第2号、第3号又は第4号に掲げる事業を兼業している法人は、同項第1号に掲げる事業分のみを計上した。

2 「法人数」欄は、6か月の事業年度の法人については2事業年度をもって1納税義務者とし、「事業年度数」欄は、6か月等の区分にかかわらずそれぞれ事業年度ごとに1件とした。なお、欠損法人についても同様に計上した。

3 電気供給業を行う分割法人に係る法人数は次のとおり記載した。

「発電用固定資産割」及び「総固定資産割」に分割される法人：「発電用固定資産割」に法人数を記載

「発電所接続電線路割」及び「総固定資産割」に分割される法人：「発電所接続電線路割」に法人数を記載

「総固定資産割」のみに分割される法人：「総固定資産割」に法人数を記載

「事務所数割」及び「従業者数割」もしくは「従業者数割」のみに分割される法人：「従業者数割」に法人数を記載